

都市木材需要拡大事業申請書（木質耐火部材等）

一般社団法人全国木材組合連合会

会長 菅野 康則 殿

※

※都市木利用拡大宣言又はJAS構造材活用宣言の登録番号

宣言事業者番号：

会社名

住 所

代表者役職名・氏名

当社は、下記物件について都市木材需要拡大事業（木質耐火部材等）に申請します。

【物件の概要】

1. 物件の名称				
2. 物件の所在地				
3. 事業担当者の所属・氏名				
4. 事業担当者の連絡先	〒			
住所：				
Tel：	Fax：	E-mail：		
5. 建築確認申請等の物件の用途				
用途番号：	用途：			
6. 建築物の区分	<input type="checkbox"/> 耐火建築物 <input type="checkbox"/> 準耐火建築物			
7. 物件の階数				
	地上	階	地下	階
うち助成対象	地上	階	地下	階
8. 床面積	建築確認申請等の延べ面積			m <sup>2</sup>
	うち助成対象（公募要領第7-1-(1)に係るもの）の床面積の合計			m <sup>2</sup>
	うち助成対象（公募要領第7-1-(2)に係るもの）の床面積の合計			m <sup>2</sup>
9. 階別木質耐火部材等の種類	※採用する全ての耐火部材等に☑を入れる。			利用階
<input type="checkbox"/> 燃えしろ設計・構造用製材				( 階)
<input type="checkbox"/> 燃えしろ設計・構造用集成材				( 階)
<input type="checkbox"/> 燃えしろ設計・CLT				( 階)
<input type="checkbox"/> 燃えしろ設計・その他の木材製品（木材製品の種類： )				( 階)
<input type="checkbox"/> 耐火被覆・CLT（被覆材の種類： )				( 階)
<input type="checkbox"/> 耐火被覆・その他（被覆材の種類： )				( 階)
10. CLTの利用材積				m <sup>3</sup>
11. 助成対象部分の施工完了予定月	令和	年	月	<input type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下
				旬ころ

12. 申請の要件を満たす確認情報等	
1 都市木利用拡大宣言事業又はJAS構造材活用宣言事業の宣言事業者である。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
2 公募要領別添に定める事業を行う意思及び具体的計画を有し、かつ事業を的確に実施できる能力を有する。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
3 都市木材需要拡大事業に係る経理及びその他の事務について、適切な管理体制及び処理能力を有する。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
4 「独占禁止法」に基づく排除命令又は課徴金納付命令を受けていない。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
5 「建設業法」に定める建設業者であり、かつ申請に係る対象物件の工事を行うに当たり必要な建設業法の許可を受けている。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
6 建築確認申請の施工者又は、施工者から委譲を受けた施工者である。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
7 建築物の基礎より上部の躯体部分において、本事業以外に国や地方公共団体等からの補助や助成を受けていない。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
8 (7で「いいえ」を選択した場合) 補助や助成を受けるのは、次の者です。	<input type="checkbox"/> 事業申請者 <input type="checkbox"/> 建築主
9 (8で「事業申請者」を選択した場合) 本事業以外に補助や助成を受けていますが、その財源に国庫からの補助金、助成金が含まれていないことを確認した資料を添付しました。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
10 (8で「建築主」を選択した場合) 本事業以外に補助や助成を受けていますが、その財源に国庫からの補助金、助成金が含まれていないことを確認した資料を別添に添付しました。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
11 3階以下の共同住宅及び長屋を対象物件として申請しようとする者にあつては、申請の対象となる物件が1棟以内であり、かつ、同一年度内に他の低層集合住宅について本事業による助成を受ける予定がない。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
12 申請後、他の補助金を受けた場合には速やかに報告します。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
13. 3棟以上を申請する者	
(1) クリーンウッド法登録番号： 登録年月日： 年 月 日	
(2) もりんく登録者等 <input type="checkbox"/> ①もりんく登録者 <input type="checkbox"/> ②素材生産事業者と安定供給等の協定を締結したJAS構造材の生産施設を有する宣言事業者との共同申請 <input type="checkbox"/> ③脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材利用の促進に関する法律 協定締結者 <input type="checkbox"/> ④建築木材利用促進協定を締結した宣言事業者である建築主との共同申請 <input type="checkbox"/> ⑤「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」( <a href="https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/mieruka.html">https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/mieruka.html</a> ) による炭素貯蔵量の算定や、建築時の二酸化炭素排出削減効果の算定を行う者	
※(1)は必須、かつ(2)は①から⑤までのいずれかに該当する項目に☑を入れ、該当することを証明する資料を添付する。 ※(2)において、④又は⑤が該当する場合、令和5年度当初予算を活用した都市における木材需要拡大事業で採択いたします。	
14. 共同申請者の有無 (☑印)	※「あり」の場合、「様式1号(共同申請)」に必要事項を記載し提出 <input type="checkbox"/> あり

※添付する付属資料チェックシート

に✓を入れる。

1. 助成対象に係る木質耐火部材等が種類ごとに明瞭に色分け（凡例を表示すること。）  
 され判別することが可能な配置図、平面図（部屋の用途が記載されたもの）、立面図、軸組図及び梁伏せ図
2. 対象物件に係り建築確認申請等を行っている場合は、建築基準法第6条第1項若しくは  
 同法第6条の2第1項の規定による確認申請書（計画の変更を行っている場合は確認申請書及び計画変更確認申請書）又は同法第18条第2項の規定による計画通知書（計画の変更を行っている場合は計画通知書及び計画変更通知書）一式の写し（受付印のあるもの）
3. 申請物件に使用される申請に係る木材製品等の使用予定量、予定調達費がわかる見積書・木拾い表等
4. 助成金振込先の金融機関及び本支店の名称、預金口座の種別、口座番号、口座の名義  
 に係る資料
5. 建築工事業又は大工工事業の許可証の写し
6. （3棟以上申請する者）  
※次の5つのいずれかの資料（様式第1号の表内の「13. 3棟以上を申請する者」の（2）で選択した項目に該当するもの）  
 ①木材SCM支援システム「もりんく」の登録者であることを示す資料  
 ②公募要領第4の8に基づく様式第1号（共同申請）及び安定供給協定の締結等の事実を示す資料  
 ③都市の木造化推進法の建築物木材利用促進協定の締結（建築物木材利用促進協定を締結した団体に属するのみでは該当しない。）  
 ④建築物木材利用促進協定を締結した宣言事業者との共同申請  
 ⑤「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」（<https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/mieruka.html>）による炭素貯蔵量の算定や、建築時の二酸化炭素排出削減効果の算定を行う者（計画時点での算定資料を提出）
7. 様式1号及び別添（同意書）

別添

都市木材需要拡大事業に係る確認及び同意書

令和 年 月 日

(事業申請者の名称及び代表者氏名)

名称：

代表者氏名：

様

(建築主の住所・氏名等)

住所：

氏名：



物件の名称

(建築確認申請書の物件名)

1. 事業申請者が都市木材需要拡大事業に事業申請する上記物件について、建築物の基礎より上部の躯体部分に関して、この事業以外に国の補助金、助成金等（地方公共団体その他の公的機関等が国の補助金等を受けて実施するものを含む。以下「国の補助金等」という。）を受けていません。今後、受ける予定もありません。

もし、国の補助金等を受けた場合には速やかに事業申請者を通して全国木材組合連合会（以下「全木連」という。）に報告します。

「はい」の場合は右にチェック

なお、以下の地方公共団体その他の公的機関等による補助金、助成金等を受けた、又は受ける予定がありますが、国の補助金等が含まれていないことについて、添付した当該補助金、助成金等の交付の主体の資料等により確認しています。

補助金等名：

補助金等の交付の主体：

※国の補助金等が含まれていないことに関する当該補助金、助成金等の交付の主体の資料を添付すること。

2. 1に反して、国の補助金等を受けたことが判明した場合は、交付決定の取り消し又は補助金の返還となることを理解しました。

「はい」の場合は右にチェック

3. 全木連が、実証事業を利用して建築した建築物について、建築物の外観、構造材の使用状況、使用した木材等を示す写真、設計図面、使用した木材の種類や使用量、工法、仕様、面積等建築物に係る基本情報について、無償で報告書、広報誌、白書、パンフレット、ホームページ等で公開することがあることに対し同意します。

「はい」の場合は右にチェック

4. 全木連が必要に応じて、実証事業を利用して建築する建築物について、施工中又は工事完了時に現地を確認することに同意します。

「はい」の場合は右にチェック



都市木材需要拡大事業申請書（JAS構造材）

一般社団法人全国木材組合連合会  
 会長 菅野 康則 殿

※ ※都市木利用拡大宣言又はJAS構造材活用宣言の登録番号  
 宣言事業者番号：  
 会社名  
 住 所  
 代表者役職名・氏名

当社は、下記物件について都市木材需要拡大事業（JAS構造材）に申請します。

【物件の概要】

1. 物件の名称				
2. 物件の所在地				
3. 事業担当者の所属・氏名				
4. 事業担当者の連絡先	〒			
住所： Tel: Fax: E-mail:				
5. 建築確認申請等の物件の用途				
用途番号： 用途：				
6. 物件の階数				
うち助成対象	地上 階 地下 階 地上 階 地下 階			
7. 延べ床面積	建築確認申請の延べ床面積 m <sup>2</sup>			
8. JAS構造材の種類	※指定する構造部に使用するJAS構造材のすべての品目に☑を入れる。 <input type="checkbox"/> 機械等級区分構造用製材 <input type="checkbox"/> 桎組壁工法構造用製材（桎組壁工法構造用たて継ぎ材を含む） <input type="checkbox"/> 構造用集成材 <input type="checkbox"/> 構造用単板積層材（LVL） <input type="checkbox"/> 構造用合板 <input type="checkbox"/> 構造用パネル <input type="checkbox"/> 直交集成板（CLT）			
9. 助成対象木材の明細	別紙のとおり			
10. 助成対象木材の建て方完了予定月	令和 年 月 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td><input type="checkbox"/> 上</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> 中</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> 下</td></tr></table> 旬ころ	<input type="checkbox"/> 上	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 下
<input type="checkbox"/> 上				
<input type="checkbox"/> 中				
<input type="checkbox"/> 下				

- 1 都市木利用拡大宣言事業又はJAS構造材活用宣言事業の宣言事業者である。  はい  いいえ
- 2 公募要領別添に定める事業を行う意思及び具体的計画を有し、かつ事業を的確に実施できる能力を有する。  はい  いいえ
- 3 都市木材需要拡大事業に係る経理及びその他の事務について、適切な管理体制及び処理能力を有する。  はい  いいえ
- 4 「独占禁止法」に基づく排除命令又は課徴金納付命令を受けていない。  はい  いいえ
- 5 「建設業法」に定める建設業者であり、かつ申請に係る対象物件の工事を行うに当たり必要な建設業法の許可を受けている。  はい  いいえ
- 6 建築確認申請の施工者又は、施工者から委譲を受けた施工者である。  はい  いいえ
- 7 建築物の基礎より上部の躯体部分において、本事業以外に国や地方公共団体等からの補助や助成を受けていない。  はい  いいえ
- 8 (7で「いいえ」を選択した場合) 補助や助成を受けるのは、次の者です。  事業申請者  建築主
- 9 (8で「事業申請者」を選択した場合) 本事業以外に補助や助成を受けていますが、その財源に国庫からの補助金、助成金が含まれていないことを確認した資料を添付しました。  はい  いいえ
- 10 (8で「建築主」を選択した場合) 本事業以外に補助や助成を受けていますが、その財源に国庫からの補助金、助成金が含まれていないことを確認した資料を別添に添付しました。  はい  いいえ
- 11 3階以下の共同住宅及び長屋を対象物件として申請しようとする者にあつては、申請の対象となる物件が1棟以内であり、かつ、同一年度内に他の低層集合住宅について本事業による助成を受ける予定がない。  はい  いいえ
- 12 申請後、他の補助金を受けた場合には速やかに報告します。  はい  いいえ

12. 3棟以上を申請する者

(1) クリーンウッド法登録番号： 登録年月日： 年 月 日

- (2) もりんく登録者等
- ①もりんく登録者
  - ②素材生産事業者と安定供給等の協定を締結したJAS構造材の生産施設を有する宣言事業者との共同申請
  - ③脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材利用の促進に関する法律 協定締結者
  - ④建築木材利用促進協定を締結した宣言事業者である建築主との共同申請
  - ⑤「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」(<https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/mieruka.html>)による炭素貯蔵量の算定や、建築時の二酸化炭素排出削減効果の算定を行う者

※ (1) は必須、かつ (2) は①から⑤までのいずれかに該当する項目に☑を入れ、該当することを証明する資料を添付する。  
 ※ (2) において、④又は⑤が該当する場合、令和5年度当初予算を活用した都市における木材需要拡大事業で採択いたします。

13. 共同申請者の有無 (☑印)  ※「あり」の場合、「様式1号(共同申請)」に必要事項を記載し提出  あり

## ※添付する付属資料チェックシート

□に✓を入れる。

1.  助成対象に係るJAS構造材が種類ごとに明瞭に色分け（凡例を表示すること。）され判別することが可能な配置図、平面図（部屋の用途が記載されたもの）、立面図、軸組図及び梁伏せ図
2.  対象物件に係り建築確認申請等を行っている場合は、建築基準法第6条第1項若しくは同法第6条の2第1項の規定による確認申請書（計画の変更を行っている場合は確認申請書及び計画変更確認申請書）又は同法第18条第2項の規定による計画通知書（計画の変更を行っている場合は計画通知書及び計画変更通知書）一式の写し（受付印のあるもの）
3.  申請物件に使用される申請に係る木材製品等の使用予定量、予定調達費がわかる見積書・木拾い表等
4.  助成金振込先の金融機関及び本支店の名称、預金口座の種別、口座番号、口座の名義に係る資料
5.  建築工事業又は大工工事業の許可証の写し
6.  （3棟以上申請する者）  
※次の5つのいずれかの資料（様式第1号の表内の「12. 3棟以上を申請する者」の（2）で選択した項目に該当するもの）
  - ①木材SCM支援システム「もりんく」の登録者であることを示す資料
  - ②公募要領第4の8に基づく様式第1号（共同申請）及び安定供給協定の締結等の事実を示す資料
  - ③都市の木造化推進法の建築物木材利用促進協定の締結（建築物木材利用促進協定を締結した団体に属するのみでは該当しない。）
  - ④建築物木材利用促進協定を締結した宣言事業者との共同申請
  - ⑤炭素貯蔵ガイドラインによる炭素貯蔵量の算定や、建築時の二酸化炭素排出削減効果の算定を行う者であることを示す資料（計画時点での算定資料を提出）
7.  Excelシート『調達費算定表』をinfo@toshimokuzai.jp宛メールで別途送付。
8.  様式1号、別紙及び別添(同意書)

別紙1

助成対象木材の明細

1. 木材使用量

単位：m<sup>3</sup>（小数点以下切り捨て整数止め）

区 分	総 量	うち国産材
物件に使用する全ての木材の総量	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
パーティクルボード、線維板を除いた木材の総量	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>

2. 助成対象となる階ごとのJAS構造材使用量

単位：m<sup>3</sup>（小数点以下5位切り捨て）

JAS構造材の種類	助成対象となる階(対象階に「○」を入力)							JAS構造材の使用量の合計	JAS構造材のうち国産材使用量
	1階	2階	3階	4階	5階	6階	その他の階		
構造用製材（機械等級）									
構造用製材（目視等級）									
2×4 構造用製材									
構造用集成材									
構造用LVL									
直交集成板（CLT）									
構造用合板									
構造用パネル									
JAS構造材使用量計									

構造用製材（目視等級）は、当該階の構造部に機械等級区分構造用製材と併用する場合に限り計上できる。

3. 事業申請時に算定する助成金額

(1) 算定額

単位：m<sup>3</sup>（小数点以下5位切り捨て），円

JAS構造材の種類	JAS構造材の使用量の合計	材積合計	単 価	材積×単価	単価による金額計①	①+②	
							構造用製材（機械等級）
構造用製材（目視等級）							
2×4 構造用製材							
構造用集成材							
構造用LVL							
直交集成板（CLT）			140,000				
調達費による金額	JAS構造材の種類	調達費の予定額					調達費の1/2②
		木材費	木材加工費	運搬費	値引き	調達費計	
	構造用合板						
	構造用パネル						
小 計							

(2) 上限額

助成対象階の床面積の合計が1,000m<sup>2</sup>又は助成対象階が4以上の建築物に該当 しない 15,000,000 円

(3) 事業申請時に算定する助成金額

(1) 算定表の①+②で算出した額。（ただし上限額を超える場合は上限額を記入する。）

\_\_\_\_\_ 円  
（千円未満切り捨て）



別添

都市木材需要拡大事業に係る確認及び同意書

令和 年 月 日

(事業申請者の名称及び代表者氏名)

名称：

代表者氏名： \_\_\_\_\_ 様

(建築主の住所・氏名等)

住所：

氏名：

印

物件の名称

(建築確認申請書の物件名)

1. 事業申請者が都市木材需要拡大事業に事業申請する上記物件について、建築物の基礎より上部の躯体部分に関して、この事業以外に国の補助金、助成金等（地方公共団体その他の公的機関等が国の補助金等を受けて実施するものを含む。以下「国の補助金等」という。）を受けていません。今後、受ける予定もありません。

もし、国の補助金等を受けた場合には速やかに事業申請者を通して全国木材組合連合会（以下「全木連」という。）に報告します。

「はい」の場合は右にチェック

なお、以下の地方公共団体その他の公的機関等による補助金、助成金等を受けた、又は受ける予定がありますが、国の補助金等が含まれていないことについて、添付した当該補助金、助成金等の交付の主体の資料等により確認しています。

補助金等名：

補助金等の交付の主体：

※国の補助金等が含まれていないことに関する当該補助金、助成金等の交付の主体の資料を添付すること。

2. 1に反して、国の補助金等を受けたことが判明した場合は、交付決定の取り消し又は補助金の返還となることを理解しました。

「はい」の場合は右にチェック

3. 全木連が、実証事業を利用して建築した建築物について、建築物の外観、構造材の使用状況、使用した木材等を示す写真、設計図面、使用した木材の種類や使用量、工法、仕様、面積等建築物に係る基本情報について、無償で報告書、広報誌、白書、パンフレット、ホームページ等で公開することがあることに対し同意します。

「はい」の場合は右にチェック

4. 全木連が必要に応じて、実証事業を利用して建築する建築物について、施工中又は工事完了時に現地を確認することに同意します。

「はい」の場合は右にチェック

都市木材需要拡大事業申請書（内装材）

一般社団法人全国木材組合連合会  
 会長 菅野 康則 殿

※ ※都市木利用拡大宣言又はJAS構造材活用宣言の登録番号

宣言事業者番号：  
 会社名  
 住 所  
 代表者役職名・氏名

当社は、下記物件について都市木材需要拡大事業（内装材）に申請します。

【物件の概要】

1. 物件の名称			
2. 物件の所在地			
3. 事業担当者の所属・氏名			
4. 事業担当者の連絡先	〒		
住所：			
Tel:	Fax:	E-mail:	
5. 申請要件の確認	<input type="checkbox"/> 耐火建築物	<input type="checkbox"/> 準耐火建築物	
6. 建築確認申請等の物件の用途			
用途番号：	用途：		
7. 助成事業に係る床面積	㎡		
8. 内装材利用面積（内装木質化に限る）			
	壁又は天井	㎡	
うち助成対象	床	㎡	
	合計	㎡	
9. 使用する木材製品の種類	使用する木材製品のすべての品目に☑を入れる。		
<input type="checkbox"/> 製材	<input type="checkbox"/> 集成材	<input type="checkbox"/> CLT	<input type="checkbox"/> OSB
<input type="checkbox"/> 合板	<input type="checkbox"/> LVL	<input type="checkbox"/> フローリング	<input type="checkbox"/> その他（木材製品の種類： ）
10. 助成対象部分の施工完了予定月	令和 年 月		<input type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 旬ころ
11. 申請の要件を満たす確認情報等			
1 都市木利用拡大宣言事業又はJAS構造材活用宣言事業の宣言事業者である。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
2 公募要領別添に定める事業を行う意思及び具体的計画を有し、かつ事業を的確に実施できる能力を有する。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
3 都市木材需要拡大事業に係る経理及びその他の事務について、適切な管理体制及び処理能力を有する。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
4 「独占禁止法」に基づく排除命令又は課徴金納付命令を受けていない。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	

- 5 「建設業法」に定める建設業者であり、かつ申請に係る対象物件の  
 工事を行うに当たり必要な建設業法の許可を受けている。  はい  いいえ
- 6 建築確認申請の施工者又は、施工者から委譲を受けた施工者  
 である。  はい  いいえ
- 7  はい  いいえ  
 建築物の基礎より上部の躯体部分において、本事業以外に国  
 や地方公共団体等からの補助や助成を受けていない。
- 8 (7で「いいえ」を選択した場合) 補助や助成を受けるの  
 は、次の者です。  事業申請者  
 建築主
- 9 (8で「事業申請者」を選択した場合) 本事業以外に補助や  
 助成を受けていますが、その財源に国庫からの補助金、助成  
 金が含まれていないことを確認した資料を添付しました。  はい  いいえ
- 10 (8で「建築主」を選択した場合) 本事業以外に補助や助成  
 を受けていますが、その財源に国庫からの補助金、助成金が  
 含まれていないことを確認した資料を別添に添付しました。  はい  いいえ
- 11 3階以下の共同住宅及び長屋を対象物件として申請しようと  
 する者にあつては、申請の対象となる物件が1棟以内であ  
 り、かつ、同一年度内に他の低層集合住宅について本事業に  
 よる助成を受ける予定がない。  はい  いいえ
- 12 申請後、他の補助金を受けた場合には速やかに報告します。  はい  いいえ

12. 3棟以上を申請する者

(1) クリーンウッド法登録番号：

登録年月日： 年 月 日

(2) もりんく登録者等

- ① もりんく登録者
- ② 素材生産事業者と安定供給等の協定を締結したJAS構造材の生産施設を有する宣言事業者との共同申請
- ③ 脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材利用の促進に関する法律 協定締結者
- ④ 建築木材利用促進協定を締結した宣言事業者である建築主との共同申請
- ⑤ 「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」  
 (<https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/mieruka.html>) による炭素貯蔵量の算定や、建築時の二酸化炭素  
 排出削減効果の算定を行う者

※ (1) は必須、かつ (2) は①から⑤までのいずれかに該当する項目に☑を入れ、該当することを  
 証明する資料を添付する。

※ (2) において、④又は⑤が該当する場合、令和5年度当初予算を活用した都市における木材需  
 要拡大事業で採択いたします。

13. 共同申請者の有無 (☑印)

※ 「あり」の場合、「様式1号(共同申請)」に必要事項を記載し提出

あり

※添付する付属資料チェックシート

に✓を入れる。

1. 助成対象に係る内装材等が種類ごとに明瞭に色分け（凡例を表示すること。）  
 され判別することが可能な配置図、平面図（部屋の用途が記載されたもの）、立面図等
2. 内装仕上げに使用する木材製品が確認できるカタログ、仕様書等（製材品以外）
3. 対象物件に係り建築確認申請等を行っている場合は、建築基準法第6条第1項若しくは  
 同法第6条の2第1項の規定による確認申請書（計画の変更を行っている場合は  
確認申請書及び計画変更確認申請書）又は同法第18条第2項の規定による計画通知書  
（計画の変更を行っている場合は計画通知書及び計画変更通知書）一式の写し  
（建築物の用途、耐火・準耐火建築物等の区分を証明するもの）
4. 申請物件に使用される申請に係る木材製品等の使用予定量、予定調達費がわかる見  
 積書・木拾い表等
5. 助成金振込先の金融機関及び本支店の名称、預金口座の種別、口座番号、口座の名義  
 に係る資料
6. 建築工事業又は大工工事業の許可証の写し
7. （3棟以上申請する者）  
 ※次の5つのいずれかの資料（様式第1号の表内の「12. 3棟以上を申請する者」の  
（2）で選択した項目に該当するもの）  
 ①木材SCM支援システム「もりんく」の登録者であることを示す資料  
 ②公募要領第4の8に基づく様式第1号（共同申請）及び安定供給協定の締結等の事実を  
示す資料  
 ③都市の木造化推進法の建築物木材利用促進協定の締結  
（建築物木材利用促進協定を締結した団体に属するのみでは該当しない。）  
 ④建築物木材利用促進協定を締結した宣言事業者との共同申請  
 ⑤「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」  
（<https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/mieruka.html>）による炭素貯蔵量の算定  
や、建築時の二酸化炭素排出削減効果の算定を行う者（計画時点の算定資料を提出）
8. 様式1号及び別添（同意書）



別添

都市木材需要拡大事業に係る確認及び同意書

令和 年 月 日

(事業申請者の名称及び代表者氏名)

名称：

代表者氏名：

様

(建築主の住所・氏名等)

住所：

氏名：



物件の名称

(建築確認申請書の物件名)

1. 事業申請者が都市木材需要拡大事業に事業申請する上記物件について、建築物の基礎より上部の躯体部分に関して、この事業以外に国の補助金、助成金等（地方公共団体その他の公的機関等が国の補助金等を受けて実施するものを含む。以下「国の補助金等」という。）を受けていません。今後、受ける予定もありません。

もし、国の補助金等を受けた場合には速やかに事業申請者を通して全国木材組合連合会（以下「全木連」という。）に報告します。

「はい」の場合は右にチェック

なお、以下の地方公共団体その他の公的機関等による補助金、助成金等を受けた、又は受ける予定がありますが、国の補助金等が含まれていないことについて、添付した当該補助金、助成金等の交付の主体の資料等により確認しています。

補助金等名：

補助金等の交付の主体：

※国の補助金等が含まれていないことに関する当該補助金、助成金等の交付の主体の資料を添付すること。

2. 1に反して、国の補助金等を受けたことが判明した場合は、交付決定の取り消し又は補助金の返還となることを理解しました。

「はい」の場合は右にチェック

3. 全木連が、実証事業を利用して建築した建築物について、建築物の外観、構造材の使用状況、使用した木材等を示す写真、設計図面、使用した木材の種類や使用量、工法、仕様、面積等建築物に係る基本情報について、無償で報告書、広報誌、白書、パンフレット、ホームページ等で公開することがあることに対し同意します。

「はい」の場合は右にチェック

4. 全木連が必要に応じて、実証事業を利用して建築する建築物について、施工中又は工事完了時に現地を確認することに同意します。

「はい」の場合は右にチェック

都市木材需要拡大事業申請書（木製サッシ）

一般社団法人全国木材組合連合会  
 会長 菅野 康則 殿

※ ※都市木利用拡大宣言又はJAS構造材活用宣言の登録番号

宣言事業者番号：  
 会社名  
 住 所  
 代表者役職名・氏名

当社は、下記物件について都市木材需要拡大事業（木製サッシ）に申請します。

【物件の概要】

1. 物件の名称			
2. 物件の所在地			
3. 事業担当者の所属・氏名			
4. 事業担当者の連絡先	〒		
住所：			
Tel:	Fax:	E-mail:	
5. 建築確認申請等の物件の用途			
用途番号：	用途：		
6. 助成事業に係る床面積	㎡		
7. 木製サッシの使用量			
調達予定の木製サッシの数			窓
木製サッシを取付ける開口部の合計面積			㎡
8. 使用する木材の種類	※カタログ、仕様書等で樹種や木材製品の種類がわかれば記入してください。		
9. 助成対象部分の施工完了予定月	令和	年	月
			<input type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下
10. 申請の要件を満たす確認情報等			
1 都市木利用拡大宣言事業又はJAS構造材活用宣言事業の宣言事業者である。	<input type="checkbox"/>	はい	<input type="checkbox"/>
2 公募要領別添に定める事業を行う意思及び具体的計画を有し、かつ事業を的確に実施できる能力を有する。	<input type="checkbox"/>	はい	<input type="checkbox"/>
3 都市木材需要拡大事業に係る経理及びその他の事務について、適切な管理体制及び処理能力を有する。	<input type="checkbox"/>	はい	<input type="checkbox"/>
4 「独占禁止法」に基づく排除命令又は課徴金納付命令を受けていない。	<input type="checkbox"/>	はい	<input type="checkbox"/>
5 「建設業法」に定める建設業者であり、かつ申請に係る対象物件の工事を行うに当たり必要な建設業法の許可を受けている。	<input type="checkbox"/>	はい	<input type="checkbox"/>

- 6 建築確認申請の施工者又は、施工者から委譲を受けた施工者である。  はい  いいえ
- 7 建築物の基礎より上部の躯体部分において、本事業以外に国や地方公共団体等からの補助や助成を受けていない。  はい  いいえ
- 8 (7で「いいえ」を選択した場合) 補助や助成を受けるのは、次の者です。  事業申請者  
 建築主
- 9 (8で「事業申請者」を選択した場合) 本事業以外に補助や助成を受けていますが、その財源に国庫からの補助金、助成金が含まれていないことを確認した資料を添付しました。  はい  いいえ
- 10 (8で「建築主」を選択した場合) 本事業以外に補助や助成を受けていますが、その財源に国庫からの補助金、助成金が含まれていないことを確認した資料を別添に添付しました。  はい  いいえ
- 11 3階以下の共同住宅及び長屋を対象物件として申請しようとする者にあつては、申請の対象となる物件が1棟以内であり、かつ、同一年度内に他の低層集合住宅について本事業による助成を受ける予定がない。  はい  いいえ
- 12 申請後、他の補助金を受けた場合には速やかに報告します。  はい  いいえ

11. 3棟以上を申請する者

(1) クリーンウッド法登録番号：

登録年月日： 年 月 日

(2) もりんく登録者等

- ① もりんく登録者
- ② 素材生産事業者と安定供給等の協定を締結したJAS構造材の生産施設を有する宣言事業者との共同申請
- ③ 脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材利用の促進に関する法律 協定締結者
- ④ 建築木材利用促進協定を締結した宣言事業者である建築主との共同申請
- ⑤ 「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」  
(<https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/mieruka.html>) による炭素貯蔵量の算定や、建築時の二酸化炭素排出削減効果の算定を行う者

※ (1) は必須、かつ (2) は①から⑤までのいずれかに該当する項目に☑を入れ、該当することを証明する資料を添付する。

※ (2) において、④又は⑤が該当する場合、令和5年度当初予算を活用した都市における木材需要拡大事業で採択いたします。

12. 共同申請者の有無

(☑印)

※ 「あり」の場合、「様式1号(共同申請)」に必要事項を記載し提出

あり

## ※添付する付属資料チェックシート

□に✓を入れる。

1. 助成対象に係る窓の取付予定個所を示す建築物の配置図、平面図、立面図等の図面（助成対象部分  
□ に色付け）
2. 使用する予定の木製サッシのカタログ、仕様書など製品の品質・仕様等が確認できる資料  
□
3. 対象物件に係り建築確認申請等を行っている場合は、建築基準法第6条第1項若しくは  
□ 同法第6条の2第1項の規定による確認申請書（計画の変更を行っている場合は  
確認申請書及び計画変更確認申請書）又は同法第18条第2項の規定による計画通知書  
（計画の変更を行っている場合は計画通知書及び計画変更通知書）一式の写し  
（受付印のあるもの）  
建築確認申請等のない場合は、建築物の用途が確認できる資料等を添付
4. 助成金振込先の金融機関及び本支店の名称、預金口座の種別、口座番号、口座の名義  
□ に係る資料
5. 建築工事業又は大工工事業の許可証の写し  
□
6. （3棟以上申請する者）  
□ ※次の5つのいずれかの資料（様式第1号の表内の「11. 3棟以上を申請する者」の  
（2）で選択した項目に該当するもの）
  - ①木材SCM支援システム「もりんく」の登録者であることを示す資料
  - ②公募要領第4の8に基づく様式第1号（共同申請）及び安定供給協定の締結等の事実  
を示す資料
  - ③都市の木造化推進法の建築物木材利用促進協定の締結  
（建築物木材利用促進協定を締結した団体に属するのみでは該当しない。）
  - ④建築物木材利用促進協定を締結した宣言事業者との共同申請
  - ⑤「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」  
（<https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/mieruka.html>）による炭素貯蔵量の算定  
や、建築時の二酸化炭素排出削減効果の算定を行う者（計画時点の算定資料を提出）
7. 様式1号及び別添（同意書）  
□



別添

都市木材需要拡大事業に係る確認及び同意書

令和 年 月 日

(事業申請者の名称及び代表者氏名)

名称：

代表者氏名：

様

(建築主の住所・氏名等)

住所：

氏名：



物件の名称

(建築確認申請書の物件名)

1. 事業申請者が都市木材需要拡大事業に事業申請する上記物件について、建築物の基礎より上部の躯体部分に関して、この事業以外に国の補助金、助成金等（地方公共団体その他の公的機関等が国の補助金等を受けて実施するものを含む。以下「国の補助金等」という。）を受けていません。今後、受ける予定もありません。

もし、国の補助金等を受けた場合には速やかに事業申請者を通して全国木材組合連合会（以下「全木連」という。）に報告します。

「はい」の場合は右にチェック

なお、以下の地方公共団体その他の公的機関等による補助金、助成金等を受けた、又は受ける予定がありますが、国の補助金等が含まれていないことについて、添付した当該補助金、助成金等の交付の主体の資料等により確認しています。

補助金等名：

補助金等の交付の主体：

※国の補助金等が含まれていないことに関する当該補助金、助成金等の交付の主体の資料を添付すること。

2. 1に反して、国の補助金等を受けたことが判明した場合は、交付決定の取り消し又は補助金の返還となることを理解しました。

「はい」の場合は右にチェック

3. 全木連が、実証事業を利用して建築した建築物について、建築物の外観、構造材の使用状況、使用した木材等を示す写真、設計図面、使用した木材の種類や使用量、工法、仕様、面積等建築物に係る基本情報について、無償で報告書、広報誌、白書、パンフレット、ホームページ等で公開することがあることに対し同意します。

「はい」の場合は右にチェック

4. 全木連が必要に応じて、実証事業を利用して建築する建築物について、施工中又は工事完了時に現地を確認することに同意します。

「はい」の場合は右にチェック

様式1号 (共同申請)

共同申請者  
連携①  
宣言事業者番号：  
事業者名  
代表者役職名・氏名

㊦

共同申請者  
連携②  
宣言事業者番号：  
事業者名  
代表者職名・氏名

㊦

共同申請者  
連携③  
宣言事業者番号：  
事業者名  
代表者職名・氏名

㊦

共同申請者  
連携④  
宣言事業者番号：  
事業者名  
代表者職名・氏名

㊦

共同申請者  
連携⑤  
宣言事業者番号：  
事業者名  
代表者職名・氏名

㊦

共同申請者  
連携⑥  
宣言事業者番号：  
事業者名  
代表者職名・氏名

㊦

様式2号

令和 年 月 日

都市木材需要拡大事業受付書

宣言事業 No.

会社名

代表者名

一般社団法人全国木材組合連合会

会長 菅野 康則

御社より申請がありました都市木材需要拡大事業申請書の受理がなされたことを通知  
します。

なお、採択の有無については後日改めて通知します。

受付 No.

様式3号

令和 年 月 日

都市木材需要拡大事業審査結果通知書

会社名  
代表者名

一般社団法人全国木材組合連合会  
会長 菅野 康則

御社より申請された都市木材需要拡大事業にかかわる申請について、委員会が定める基準に従い審査をした結果採択されましたので、通知します。

なお、都市木材需要拡大事業の実施に当たっては、「都市における木材需要の拡大事業助成金公募要領」に基づき実施願います。

(又は)

御社により申請された都市木材需要拡大事業にかかわる申請について、委員会が定める基準に従い審査をした結果、誠に申し訳ありませんが不採択となりましたので、通知します。

記

受付番号  
実証事業 No.

以上



様式4号

令和 年 月 日

都市木材需要拡大事業採択取り下げ申請書

一般社団法人全国木材組合連合会

会長 菅野 康則 殿

会社名

代表者名

都市木材需要拡大事業で採択された事業について、事業の実施が困難になったため、採  
択の取り下げを申請します。

実証事業 No.	
物件名	
取り下げ理由	

様式 5 号

令和 年 月 日

都市木材需要拡大事業採択取り下げ承認（不承認）書

会社名  
代表者名

一般社団法人全国木材組合連合会  
会長 菅野 康則

御社より申請された都市木材需要拡大事業にかかわる取り下げ申請について、取り下げを承認したので通知します。

（又は）

御社より申請された J A S 構造材実証支援事業にかかわる取り下げ申請について、取り下げ理由からは助成事業に重大な影響が生じないと判断できるため、承認しないことを通知します。

このため、事業を継続実施して下さい。

実証事業 No.	
物件名	

※注 承認しないことを通知する場合には件名において不承認と記する。

都市木材需要拡大事業助成金交付申請書（木質耐火部材等）

一般社団法人全国木材組合連合会  
 会長 菅野 康則 殿

宣言事業者番号：  
 会社名  
 住 所  
 代表者役職名・氏名

当社は、下記物件について助成金の交付を申請します。

【物件情報】

実証事業No.					
1. 物件の名称					
2. 物件の所在地					
3. 事業担当者の所属・氏名					
4. 事業担当者の連絡先		〒			
住所：					
Tel：		Fax：		E-mail：	
5. 建築確認申請の物件の用途	申請	用途番号：		用途：	
	実績	用途番号：		用途：	
6. 物件の階数	申請	うち助成対象	地上 階	地下 階	
	実績	うち助成対象	地上 階	地下 階	
7. 床面積	申請	建築確認申請の延べ面積			m <sup>2</sup>
		うち助成対象（公募要領第7-1-(1)に係るもの）の床面積の合計			m <sup>2</sup>
	実績	建築確認申請の延べ面積			m <sup>2</sup>
		うち助成対象（公募要領第7-1-(1)に係るもの）の床面積の合計			m <sup>2</sup>
8. 木質耐火部材等の種類		※採用した全ての耐火部材等に☑を入れる。			
申 請	① 燃えしろ設計・構造用製材	<input type="checkbox"/>			利用階 ( 階)
	② 燃えしろ設計・構造用集成材	<input type="checkbox"/>			( 階)
	③ 燃えしろ設計・CLT	<input type="checkbox"/>			( 階)
	④ 燃えしろ設計・その他の木材製品（木材製品の種類： )	<input type="checkbox"/>			( 階)
	⑤ 耐火被覆・CLT（被覆材の種類： )	<input type="checkbox"/>			( 階)
	⑥ 耐火被覆・その他（被覆材の種類： )	<input type="checkbox"/>			( 階)

実績	① 燃えしろ設計・構造用製材	<input type="checkbox"/>	( 階)
	② 燃えしろ設計・構造用集成材	<input type="checkbox"/>	( 階)
	③ 燃えしろ設計・CLT	<input type="checkbox"/>	( 階)
	④ 燃えしろ設計・その他の木材製品 (木材製品の種類: )	<input type="checkbox"/>	( 階)
	⑤ 耐火被覆・CLT (被覆材の種類: )	<input type="checkbox"/>	( 階)
	⑥ 耐火被覆・その他 (被覆材の種類: )	<input type="checkbox"/>	( 階)
9. CLTの使用材積		※CLTを使用した建築物の場合のみ記入	
事業申請時使用予定量		m <sup>3</sup>	交付申請時の実際の使用量 m <sup>3</sup>
10. 助成対象木材の施工完了月	申請	令和 年 月 ( <input type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 ) 旬	
	実績	令和 年 月 ( <input type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 ) 旬	
11. 共同申請者の有無 (☑印)		※「あり」の場合、「様式6号(共同申請)」に必要事項を記載し提出 <input type="checkbox"/> あり	

【助成金の額】

別紙1のとおり



## 付属資料 2

工事記録写真（各項目)

検収写真（検収毎）

助成対象に係る木質耐火部材  
等の種類ごと

建物全景写真（2方向）

工事名、撮影日時、部材種等を記録した黒板と  
一体として撮影されていること（チェック）

## 付属資料 6

- 配置図
- 平面図
- 立面図
- 軸組図
- 梁伏せ図

(添付した資料の□欄に☑を入れる)

※添付する付属資料

□に✓を入れる。

1. 助成対象に係る木質耐火部材等の領収書又は請求書  
□
2. 工事記録写真（①材料荷受け時の検収写真（検収毎）、②助成対象に係る木質耐火部材等の種類ごとの写真（種類ごとに1枚以上、耐火被覆の場合は被覆前後を撮影）、③建て方終了時に建物の全景写真（2方向から）について（i）工事名、（ii）撮影日時、（iii）木質耐火部材等の種類を記載した黒板と共に撮影したもの）  
□
3. 公募を開始した日付以降に着工されたと判別することができる書類（作業指示書、日報等）  
□
4. 助成対象に係る木質耐火部材等がクリーンウッド法に基づき合法であることを証明できる資料  
□
5. 確認済証の写し。事業申請時から変更があった場合は、建築基準法第6条第1項若しくは同法第6条の2第1項の規定による計画変更確認申請又は同法第18条第2項の規定による計画変更通知書の写し  
□
6. 助成対象に係る木質耐火部材等が色分け（凡例を表示すること。）され判別することが可能な木拾い表、配置図、平面図（部屋の用途が記載されたもの）、立面図、軸組図及び梁伏せ図  
□
7. その他助成額の査定に必要な資料  
□
8. 報告書（様式6号-2）及び（様式6号-2別紙）  
□

## 交付申請額

1. 単価の区分

ア 燃えしろ製材を活用した建築物の場合 14,200円/㎡

イ その他の場合 12,500円/㎡

↓該当する単価にチェック



2. 助成対象の床面積に単価を乗じた金額

① 事業申請時床面積  ㎡ × 単価 =  円 ... (a)

② 交付申請時床面積  ㎡ × 単価 =  円 ... (b)

(a)、(b)を比較して低い方の金額  円

3. CLTを利用した建築物

※CLTを利用した建築物の場合、CLTの利用材積による申請額を選択することも可能です。

① 事業申請時利用予定材積  ㎡ × 170,000円 =  円 ... (a)

② 交付申請時実際利用材積  ㎡ × 170,000円 =  円 ... (b)

(a)、(b)を比較して低い方の金額  円

交付申請額（消費税抜き）

円（千円未満切り捨て）



都市木材需要拡大事業助成金交付申請書 (JAS構造材)

一般社団法人全国木材組合連合会  
 会長 菅野 康則 殿

宣言事業者番号：  
 会社名  
 住 所  
 代表者役職名・氏名

当社は、下記物件について助成金の交付を申請します。

【物件情報】

実証事業No.							
1. 物件の名称							
2. 物件の所在地							
3. 事業担当者の所属・氏名							
4. 事業担当者の連絡先		〒					
住所：							
Tel：		Fax：		E-mail：			
5. 建築確認申請の物件の用途	申請	用途番号：		用途：			
	実績	用途番号：		用途：			
6. 物件の階数	申請	うち助成対象	地上	階	地下	階	
	実績	うち助成対象	地上	階	地下	階	
7. 床面積	申請	建築確認申請の延べ面積					m <sup>2</sup>
	実績	建築確認申請の延べ面積					m <sup>2</sup>
8. JAS構造の種類		※採用した全てのJAS構造材等に☑を入れる。					
① 機械等級区分構造用製材		申請	<input type="checkbox"/>	実績	<input type="checkbox"/>		
② 枠組壁工法構造用製材 (枠組壁工法構造用たて継ぎ材を含む)		申請	<input type="checkbox"/>	実績	<input type="checkbox"/>		
③ 構造用集成材		申請	<input type="checkbox"/>	実績	<input type="checkbox"/>		
④ 構造用単盤積層材 (LVL)		申請	<input type="checkbox"/>	実績	<input type="checkbox"/>		
⑤ 直交集成板 (CLT)		申請	<input type="checkbox"/>	実績	<input type="checkbox"/>		
⑥ 構造用合板		申請	<input type="checkbox"/>	実績	<input type="checkbox"/>		
⑦ 構造用パネル		申請	<input type="checkbox"/>	実績	<input type="checkbox"/>		
9. 助成対象木材の明細		別紙1のとおり					
10. 助成対象木材の建て方完了月	申請	令和 年 月 ( <input type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 ) 旬					
	実績	令和 年 月 ( <input type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 ) 旬					
11. 共同申請者の有無 (☑印)		※「あり」の場合、「様式6号 (共同申請)」に必要事項を記載し提出 <input type="checkbox"/> あり					

【助成金の額】

別紙2のとおり

## 付属資料 2

工事記録写真（各項目)

検収写真（検収毎）

助成対象に係るJAS構造材  
の種類ごと

建物全景写真（2方向）

工事名、撮影日時、部材種等を記録した黒板と  
一体として撮影されていること（チェック）

## 付属資料 6

- 配置図
- 平面図
- 立面図
- 軸組図
- 梁伏せ図

(添付した資料の□欄に☑を入れる)



※添付する付属資料

□に✓を入れる。

1. 助成対象に係るJAS構造材の領収書又は請求書  
□
2. 工事記録写真（①材料荷受け時の検収写真（検収毎）、②助成対象に係るJAS構造材の種類ごとの写真（種類ごとに1枚以上撮影）、③建て方終了時に建物の全景写真（2方向から）について（i）工事名、（ii）撮影日時、（iii）JAS構造材の種類を記載した黒板と共に撮影したもの）  
□
3. 様式3号審査結果通知書の日付以降に木材製品の調達がなされたと判別することができる書類（発注書等）  
□
4. 助成対象に係るJAS構造材材がクリーンウッド法に基づき合法であることを証明できる資料  
□
5. 確認済証の写し。事業申請時から変更があった場合は、建築基準法第6条第1項若しくは同法第6条の2第1項の規定による計画変更確認申請又は同法第18条第2項の規定による計画変更通知書の写し  
□
6. 助成対象に係るJAS構造材が色分け（凡例を表示すること。）され判別することが可能な木拾い表、配置図、平面図（部屋の用途が記載されたもの）、立面図、軸組図及び梁伏せ図  
□
7. その他助成額の査定に必要な資料  
□
8. 調達費算定表シート  
□ ※ 事業のホームページからダウンロードし、請求書等の明細通り入力し調達費を算定したエクセルシートに「県名・事業申請番号・申請者名・物件名称」とファイル名を付して別途、info@toshimokuzai.jpあて送付ください。
9. 報告書（様式6号-2）及び（様式6号-2-別紙）  
□

別紙 2

助成対象木材の明細及び交付申請額

1. 木材使用量

単位：m<sup>3</sup>（小数点以下切り捨て整数止め）

区 分		総 量	うち国産材
物件に使用する全ての木材の総量	申請	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	実績	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
パーティクルボード、繊維版を除いた木材の総量	申請	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	実績	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>

2. 助成対象となる階ごとのJAS構造材使用量

単位：m<sup>3</sup>（小数点以下5位切り捨て）

JAS構造材の種類	助成対象となる階(対象階に○をつける)							JAS構造材の使用量の合計	JAS構造材のうち国産材使用量
	1階	2階	3階	4階	5階	6階	その他の階		
事業申請	構造用製材（機械等級）								
	構造用製材（目視等級）								
	2×4 構造用製材								
	構造用集成材								
	構造用LVL								
	直交集成板（CLT）								
	構造用合板								
	構造用パネル								
	JAS構造材使用量計								
実績	構造用製材（機械等級）								
	構造用製材（目視等級）								
	2×4 構造用製材								
	構造用集成材								
	構造用LVL								
	直交集成板（CLT）								
	構造用合板								
	構造用パネル								
	JAS構造材使用量計								

構造用製材（目視等級）は、当該階の構造部に機械等級区分構造用製材と併用する場合に限り計上できる。



都市木材需要拡大事業助成金交付申請書（内装材）

一般社団法人全国木材組合連合会  
 会長 菅野 康則 殿

宣言事業者番号：  
 会社名  
 住 所  
 代表者役職名・氏名

当社は、下記物件について助成金の交付を申請します。

【物件情報】

実証事業No.			
1. 物件の名称			
2. 物件の所在地			
3. 事業担当者の所属・氏名			
4. 事業担当者の連絡先		〒	
住所：			
Tel：		Fax：	
		E-mail：	
5. 建築確認申請の物件の用途	申請	用途番号：	用途：
	実績	用途番号：	用途：
6. 助成事業に係る床面積	申請	㎡	
	実績	㎡	
7. 内装材利用面積 (内装木質化部分に限る)	申請	壁又は天井	㎡
		床	㎡
	実績	壁又は天井	㎡
		床	㎡
8. 使用した内装材等の種類		※使用した全ての内装材の木材製品に☑を入れる。	
① 製材	申請	<input type="checkbox"/>	実績 <input type="checkbox"/>
② 合板	申請	<input type="checkbox"/>	実績 <input type="checkbox"/>
③ 集成材	申請	<input type="checkbox"/>	実績 <input type="checkbox"/>
④ LVL	申請	<input type="checkbox"/>	実績 <input type="checkbox"/>
⑤ CLT	申請	<input type="checkbox"/>	実績 <input type="checkbox"/>
⑥ フローリング	申請	<input type="checkbox"/>	実績 <input type="checkbox"/>
⑦ OSB	申請	<input type="checkbox"/>	実績 <input type="checkbox"/>
⑧ その他の木材製品（木材製品の種類： )	申請	<input type="checkbox"/>	実績 <input type="checkbox"/>
9. 木材製品の使用量（材積）			
事業申請時使用予定量		㎡	交付申請時の実際の使用量
			㎡
10. 助成対象木材の施工完了月	申請	令和 年 月 ( <input type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 )	旬
	実績	令和 年 月 ( <input type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 )	旬



11. 共同申請者の有無 (☑印)

※「あり」の場合、「様式6号(共同申請)」に必要事項を記載し提出

あり

【助成金の額】

別紙3のとおり

## 付属資料 2

工事記録写真（各項目)

検収写真（検収毎）

助成対象に係る内装材  
等の種類ごと

建物全景写真（2方向）

工事名、撮影日時、部材種等を記録した黒板と  
一体として撮影されていること（チェック）

## 付属資料 6

- 配置図
- 平面図
- 立面図

(添付した資料の□欄に☑を入れる)

※添付する付属資料

に✓を入れる。

1. 助成対象に係る内装材等の領収書又は請求書

2. 工事記録写真（①材料荷受け時の検収写真（検収毎）、②助成対象に係る内装材等の種類ごとの写真（種類ごとに1枚以上）、③建て方終了時に建物の全景写真（2方向から）について（i）工事名、（ii）撮影日時、（iii）内装材等の種類を記載した黒板と共に撮影したもの）

3. 公募を開始した日付以降に調達されたと判別することができる書類（発注書、調達指示書等）

4. 助成対象に係る内装材がクリーンウッド法に基づき合法であることを証明できる資料

5. 確認済証の写し。事業申請時から変更があった場合は、建築基準法第6条第1項若しくは同法第6条の2第1項の規定による計画変更確認申請又は同法第18条第2項の規定による計画変更通知書の写し（確認申請を必要とする物件）

6. 助成対象に係る内装材等が色分け（凡例を表示すること。）され判別することが可能な木拾い表、配置図、平面図（部屋の用途が記載されたもの）、立面図等

7. その他助成額の査定に必要な資料

8. 報告書(様式6号-2)

### 交付申請額

1. 内装材利用面積による算出額

区 分	施工部位	面積 (㎡)	単価 (円)	面積×単価
事業申請時内装材利用面積	壁及び天井		11,000	
	床		7,000	
	合計			
交付申請時内装材利用面積	壁及び天井		11,000	
	床		7,000	
	合計			

①

②

2. 内装材の調達費

施工部位	内 訳	金 額
壁及び天井	木材費 (内装仕上げに利用する木材製品に限る)	
	木材加工費 (工場加工に限る。現地加工費、施工費は含まない。)	
	運搬費 (調達場所から施工箇所までの運賃)	
床	木材費 (内装仕上げに利用する木材製品に限る)	
	木材加工費 (工場加工に限る。現地加工費、施工費は含まない。)	
	運搬費 (調達場所から施工箇所までの運賃)	
内装材 調達費計	木材費 (内装仕上げに利用する木材製品に限る)	
	木材加工費 (工場加工に限る。現地加工費、施工費は含まない。)	
	運搬費 (調達場所から施工箇所までの運賃)	
	合 計	

③

3. ①、②、③を比較して最も低い金額

円

交付申請額 (消費税抜き)

円 (千円未満切り捨て)

注：  は、自動計算されますので入力、加工、操作はしないでください。



都市木材需要拡大事業助成金交付申請書（木製サッシ）

一般社団法人全国木材組合連合会  
 会長 菅野 康則 殿

宣言事業者番号：  
 会社名  
 住 所  
 代表者役職名・氏名

当社は、下記物件について助成金の交付を申請します。

【物件情報】

実証事業No.		
1. 物件の名称		
2. 物件の所在地		
3. 事業担当者の所属・氏名		
4. 事業担当者の連絡先		〒
住所： Tel:                      Fax:                      E-mail:		
5. 建築確認申請の物件の用途	申請	用途番号：                      用途：
	実績	用途番号：                      用途：
6. 助成事業に係る床面積	申請	m <sup>2</sup>
	実績	m <sup>2</sup>
7. 木製サッシの使用量	申請	調達予定の木製サッシの数                      窓
	実績	取付ける開口部の合計面積                      m <sup>2</sup>
		調達した木製サッシの数                      窓
		取付けた開口部の合計面積                      m <sup>2</sup>
8. 使用した木材の種類（任意）		※カタログ、仕様書等で樹種や木材製品の種類がわかれば記入してください。
9. 助成対象木材の施工完了月		申請    令和    年    月    ( <input type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 ) 旬
		実績    令和    年    月    ( <input type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 ) 旬
10. 共同申請者の有無 ( <input checked="" type="checkbox"/> 印 )		※「あり」の場合、「様式6号（共同申請）」に必要事項を記載し提出 <input type="checkbox"/> あり

【助成金の額】

別紙4のとおり

## 付属資料2

工事記録写真（各項目☑）

検収写真（検収毎）

助成対象に係る窓ごと

建物全景写真（2方向）

工事名、撮影日時、部材種等を記録した黒板と  
一体として撮影されていること（チェック）

## 付属資料 6

- 配置図
- 平面図
- 立面図

(添付した資料の□欄に☑を入れる)

※添付する付属資料

□に✓を入れる。

1. 助成対象に係る木製サッシに関する領収書又は請求書  
□
2. 工事記録写真（①材料荷受け時の検収写真（検収毎）、②助成対象に係る木製サッシごとの写真（1枚以上）、③工事完了時に建物の全景写真（2方向から）について（i）工事名、（ii）撮影日時、（iii）窓の取付場所を記載した黒板と共に撮影したもの）  
□
3. 公募を開始した日付以降に調達されたと判別することができる書類（発注書、調達指示書等）  
□
4. 助成対象に係る木製サッシに使用される木材がクリーンウッド法に基づき合法であることを証明できる資料  
□
5. 確認済証の写し。事業申請時から変更があった場合は、建築基準法第6条第1項若しくは同法第6条の2第1項の規定による計画変更確認申請又は同法第18条第2項の規定による計画変更通知書の写し（確認申請を必要とする物件）  
□
6. 助成対象に係る木製サッシの取付箇所が確認できる配置図、平面図、立面図等（助成対象部分に色付け）  
□
7. その他助成額の査定に必要な資料  
□
8. 報告書（様式6号-2）  
□

### 交付申請額

1. 助成単価による算出額

- ①事業申請時予定した窓数 (  窓 ) × 60,000 円 =  円  
②実際に調達した窓数 (  窓 ) × 60,000 円 =  円

2. 木製サッシの調達費

ア 木製サッシの購入費  円

イ 木製サッシの購入地点から施工地までの運搬費  円

③ (ア+イ) × 1/2の金額  円

※木製サッシの調達費には施工に係る経費等は含まれません。

3. ①、②、③を比較して最も低い金額  円

交付申請額 (消費税抜き)  円 (千円未満切り捨て)

注:  は、自動計算されますので入力、加工、操作はしないでください。



様式6号(共同申請)

共同申請者  
連携①  
宣言事業者番号：  
事業者名  
代表者役職名・氏名

印

共同申請者  
連携②  
宣言事業者番号：  
事業者名  
代表者職名・氏名

印

共同申請者  
連携③  
宣言事業者番号：  
事業者名  
代表者職名・氏名

印

共同申請者  
連携④  
宣言事業者番号：  
事業者名  
代表者職名・氏名

印

共同申請者  
連携⑤  
宣言事業者番号：  
事業者名  
代表者職名・氏名

印

共同申請者  
連携⑥  
宣言事業者番号：  
事業者名  
代表者職名・氏名

印

様式7号

令和 年 月 日

都市木材需要拡大事業助成金交付決定通知書

会社名  
代表者名

一般社団法人全国木材組合連合会  
会長 菅野 康則

御社より申請がありました都市木材需要拡大事業助成金交付申請書について、下記金額で交付の決定がなされましたので通知します。

なお、この金額に基づき一般社団法人全国木材組合連合会に様式第8号都市木材需要拡大事業助成金交付請求書を送付して下さい。

実証事業 No.	
物件名	
助成金交付決定額	

様式8号

令和 年 月 日

都市木材需要拡大事業不採択通知書

会社名  
代表者名

一般社団法人全国木材組合連合会  
会長 菅野 康則

御社より申請がありました都市木材需要拡大事業助成金交付申請書について、審査の結果、実証事業の内容及びこれに付した条件に適合しないと認められることから、不採択と決定されましたので通知します。

実証事業 No.	
物件名	

様式9号

令和 年 月 日

都市木材需要拡大事業助成金交付請求書

一般社団法人全国木材組合連合会  
会長 菅野 康則 殿

会社名  
代表者名

都市木材需要拡大事業の助成金交付規定に基づき、下記個別実証事業の助成金を請求します。

実証事業 No.	
物件名	
交付決定通知日	
請求金額	